



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2014年1月31日

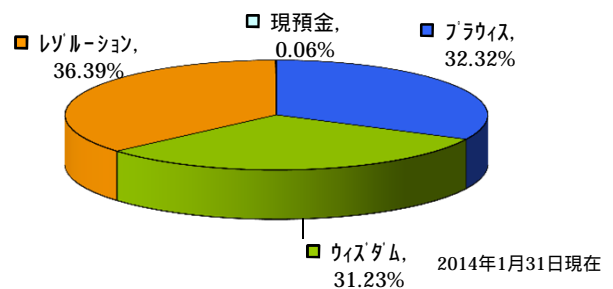
基準価額騰落率推移(諸費用控除後)

2014	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	3.05%												3.05%
2013	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	3.32%	1.57%	2.01%	2.27%	2.77%	-0.68%	1.80%	-0.18%	1.03%	1.91%	-0.43%	0.08%	16.51%
2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.28%	1.22%	-0.21%	-0.83%	-3.36%	-1.32%	-2.12%	-3.02%	-0.45%	-0.17%	-1.51%	0.66%	-10.40%

運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2014年1月31日	
基準価額:	10,742	対前月比 318円
純資産総額:	660百万円	対前月比 +20百万円
設定来高値:	10,742円	
設定来安値:	8,888円	
期間別	3ヶ月	2.69%
基準価額騰落率	6ヶ月	5.54%
設定来	ファンド	7.42%
基準価額騰落率	TOPIX	68.70%
	日経平均	77.52%

投資対象ファンドへの資産配分



各ファンドへの資産配分は、極力均等となるように調整していますが、時価の変動等によって差が生じています。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移(諸費用控除後)

2014	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プライム	2.24%												2.24%
ウィズダム	0.94%												0.94%
レゾリューション	6.74%												6.74%

上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1(以下「HFS」という)にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

相場動向

1月の株式相場は日経平均で8.45%下落の14,914.53円、TOPIXで6.27%下落の1,220.64ptとなりました。中国や新興国経済への不安や円高、昨年末の急激な株値上昇の反動等から大幅な下落となりました。

上旬から中旬にかけては、米国の景気動向を見ながら一進一退の動きとなりました。円安傾向が一服したことから、昨年末にかけて大きく上昇した銘柄に利益確定売りが入る一方、好業績が期待される銘柄には買いが入り、相場を下支えました。

10日に発表された米雇用統計が市場予想を下回ると、米景気への先行き不透明感から大幅に下落しましたが、14日発表の米小売売上高が市場予想を上回ると、米国経済への懸念が後退し大幅に上昇しました。

下旬は、中国や新興国経済への懸念が強まったことやFRBが量的緩和の縮小を決定したこと、円高が進行したことから、大幅に下落しました。

22日に日銀黒田総裁が物価目標達成に自信を示すと、日銀への追加緩和期待が後退し、円高傾向となりました。23日には、中国PMIが予想を下回り新興国経済への懸念が強まったことから、下落しました。アルゼンチンやトルコなどの新興国通貨が大幅に下落したことも投資家心理をさらに悪化させ、その後も下落基調が続きました。29日にはトルコ中銀の利上げを好感し反発する局面もありましたが、30日にはFRBが前月に続いて資産買い入れ額を減額したことなどから、再び下落に転じました。

投資主別売買動向では、昨年大幅に買い越した海外投資家が1月に入り3週連続で売り越した一方、NISA口座を通じた投資が可能になった個人が買い越しに転じました。

セクター別騰落率では、空運業、医薬品、サービス業、建設業、卸売業が上位となり、不動産業、その他金融業、保険業、鉱業が下位となりました。

投資対象ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【プライム】

<ファンド運用状況>

1月の運用実績はJPYクラスで+2.24%となりました。相対的に割高感が強かった日経平均ハイベータ株のショート比率が高かったことや、月間を通じてPERの指標が効いたことがプラスの要因となりました。

セクター別の損益は、小売、電機、機械、金属セクターでプラスとなり、鉄鋼、非鉄、食品セクターでマイナスとなりました。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

2月の株式市場は米国景気に対する懸念が高まっていることから、引き続き上値の重い展開を想定します。足元の企業業績は輸出関連企業を中心に堅調に推移していますが、市場の期待値も高くなっており、相場を押し上げるにはやや力不足と見られます。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

【ウィズダム】

<ファンド運用状況>

1月の運用実績はJPY-Fクラスで+0.94%でした。株式市場が調整する中、これまで強含みで推移していた日経平均構成ウェイトの高い割高銘柄中心に下落したことでプラス収益を確保しました。

個別銘柄レベルでは、ロングポジションではカカコム(2371)、セブン&アイHD(3382)、ショートポジションではファーストリテイリング(9983)、エプソン(7947)がプラス収益に寄りました。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

2月の株式市場は上値の重い展開を予想します。新興国の通貨下落に加えて米国景気の過度な警戒感からまずは下値探索の動きが予想されます。しかしながら、今後発表される米国経済指標で、天候要因で一時的に経済活動が押し下げられていることが確認されれば、株式市場は再び緩やかな上昇基調に戻ると考えられます。

今後の投資戦略につきましては、クオンツモデルとトップアナリストによる投資評価の双方を活用し、銘柄選択により安定的な収益を目指します。

【レゾリューション】

<ファンド運用状況>

1月の株式市場は、12月中旬以降の小型株優位が継続しました。回転率の極端に高い一部銘柄の急騰が目立つなど、個人投資家を中心とする短期回転売買の色彩も続いています。月末にかけてやや調整する傾向も見られました。

ポートフォリオは、情報、サービスなどのセクターをオーバーウェイトし、小売や機械セクターをアンダーウェイトとしました。また、小型株ロング、大型株ショートの状態を維持しましたが、月末に向けて利益確定を進めるとともに、クロスポジションの縮小を図りました。

市場成長余地の大きいボラテクノ(4239)や業界の勝ち組となったファンコム(2461)のロングがプラス寄となり、一部ハイバリュエーションなテクノロジー銘柄や内需銘柄のショートがマイナス寄となりました。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

全体として足元の業績を反映した動きとなっていますが、一部テクノロジー関連や外需関連銘柄に業績下方修正の可能性が出てくるなど、第3四半期決算の動向が注目されます。

足元好業績な銘柄については、既にハイバリュエーションとなり、株価も高値にあるなど、来期以降の業績見直し次第では反転のリスクも高まっていると考えます。

一部銘柄に偏った物色動向に大きな変化が見られず、幅広く割安銘柄が買われる状況にありませんが、トレンド変化も考慮し、引き続き定性評価を重視したバリュエーション判断を行いません。業績好調な内需銘柄の組入を継続しますが、テクノロジー関連のボトムアウトを狙ったロングの組入も徐々に進めていきます。

第3四半期決算により、足元の業績把握に努めながら、来期以降を考慮した業績モメンタムの大きい割安株の組入を進めます。引き続き、成長力や競争力といった中期的な視点により割安銘柄と割高銘柄の選別を進めます。

全体として、バリュエーションを重視しつつも、グロース要素の強い銘柄の組入を模索します。



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	エスエムティー・ファンド・サービス(アイルランド)リミテッド (旧ダイワ・ヨーロッパ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッド)
保管銀行:	スミトモ・ミツイ・トラスト(ユークエイ)リミテッド (旧ダイワ・セキュリティーズ・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)ピーエルシー)
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:(社)日本証券投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会 http://hedgefund-sec.com/

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号

当社が加入する協会等について

社団法人 日本証券投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。

当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。

当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。